

## 「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書

大阪の学校法人「森友学園」の国有地売却に関わる疑惑をはじめ、「瑞穂の国記念小学院」の設置認可等を巡って、「なぜ８億円も値下げされたのか」「ゴミは本当に地下９．９ｍまで埋まっているのか」「認可基準に満たないのになぜ認可相当となったのか」、さらに財務省や安倍昭恵氏、政治家らが「どのように関与してきたのか」など真相が明らかにされていない。

朝日新聞の世論調査では、「森友学園」国有地売却問題について「政府の説明が不十分である」が７５％であり、多くの国民は政府が説明責任を果たすことを望んでいる。

よって、国会及び政府に対し、自らの責任で「森友学園」問題の全容を国民に明らかにするよう求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２９年６月２８日

交 野 市 議 会